

ゼロカーボン北海道推進協議会

令和4年度第2回「省エネルギー・新エネルギー促進部会」

 zeroboard

ゼロボードのご紹介



社名	株式会社ゼロボード
本社所在地	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟22階SPROUND
設立	2021年8月
代表者	渡慶次 道隆（とけいじ みちたか）
事業概要	※1 GHG 排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の開発・提供 脱炭素に関するコンサルティング、ブランディング・キャンペーン支援
外部株主	DNX Ventures、インクルージョン・ジャパン他



ISMS (ISO27001) 取得済

- 認証取得組織：株式会社ゼロボード
- 認証登録範囲：CO2排出量の算出・可視化から削減のためのソリューション提供に関するクラウドサービスの開発提供

※1:GHG：グリーンハウスガスの略。温室効果ガス。二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）など計7種類ある。

目次

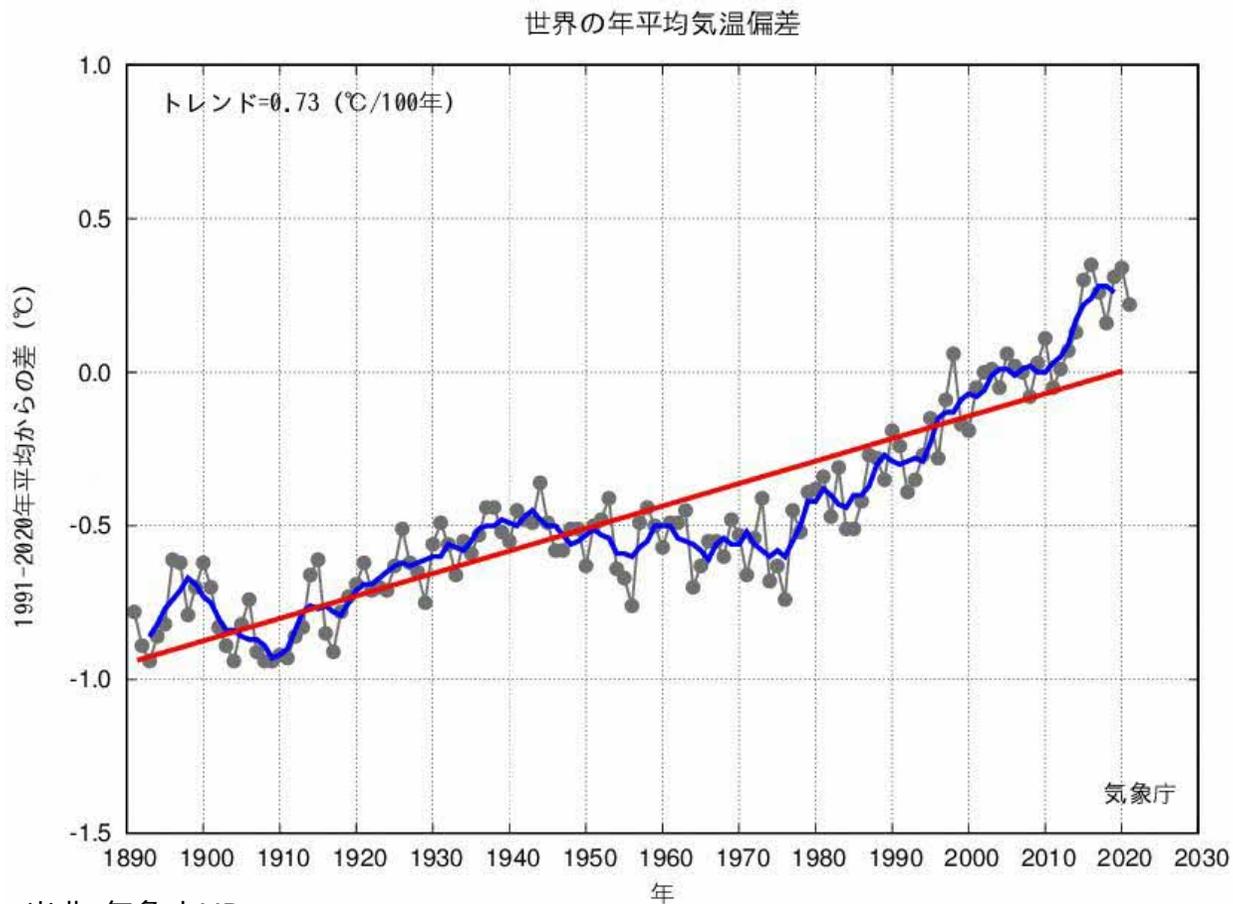
1

脱炭素市場動向

2

zeroboardの概要

世界の平均気温は工業化以前（1850年～1900年）と比べ、既に約1℃上昇
主な要因は人間の排出する二酸化炭素などの「温室効果ガス」と言われており、現在の状態が続いていくと、
今後もさらに気温が上昇していくことが予測されている



出典:気象庁HP

気候変動による自然環境の変化は人類の脅威となる様々な問題を引き起こします

気候変動による自然環境の変化

大雨の深刻化

熱波・高温

干ばつ

生態系の変化



人類の脅威となる問題

水害リスク

熱中症などの
健康被害

水・食料不足

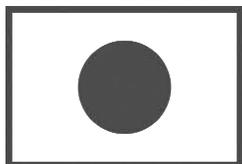
感染症

2021年11月に開催されたCOP26^{※2}では150カ国以上（G20の全ての国）がカーボンニュートラルを宣言
カーボンニュートラルを宣言した国のCO2排出量の割合は世界全体の88.2%
前回のCOP25（19年12月）の宣言国は121カ国、排出量の割合は17.9%から大幅に増加

国・地域	カーボンニュートラル 達成目標年	2030年までの 温室効果ガスの削減目標値
日本	2050年	-46%（2013年比）
アメリカ	2050年	-50~52%（2005年比）
中国	2060年	CO2排出量をピークアウト ^{※3}
EU	2050年	-55%（1990年比）

※2:「気候変動枠組条約」の加盟国が、地球温暖化を防ぐための枠組みを議論する国際会議

※3:頂点に達すること



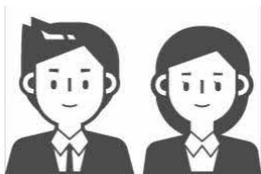
政府：2020年10月にカーボンニュートラルを宣言

- ✓ 脱炭素事業への新たな出資制度や脱炭素経営の促進など様々な取り組みを進めている
- ✓ 排出量取引などの制度を検討



金融市場：環境配慮型経営の圧力

- ✓ 22年4月よりプライム市場の企業はCO2排出量を含む気候関連財務情報の開示がスタンダードに
- ✓ 気候変動によるリスクと機会の具体的な開示が投資の判断材料に

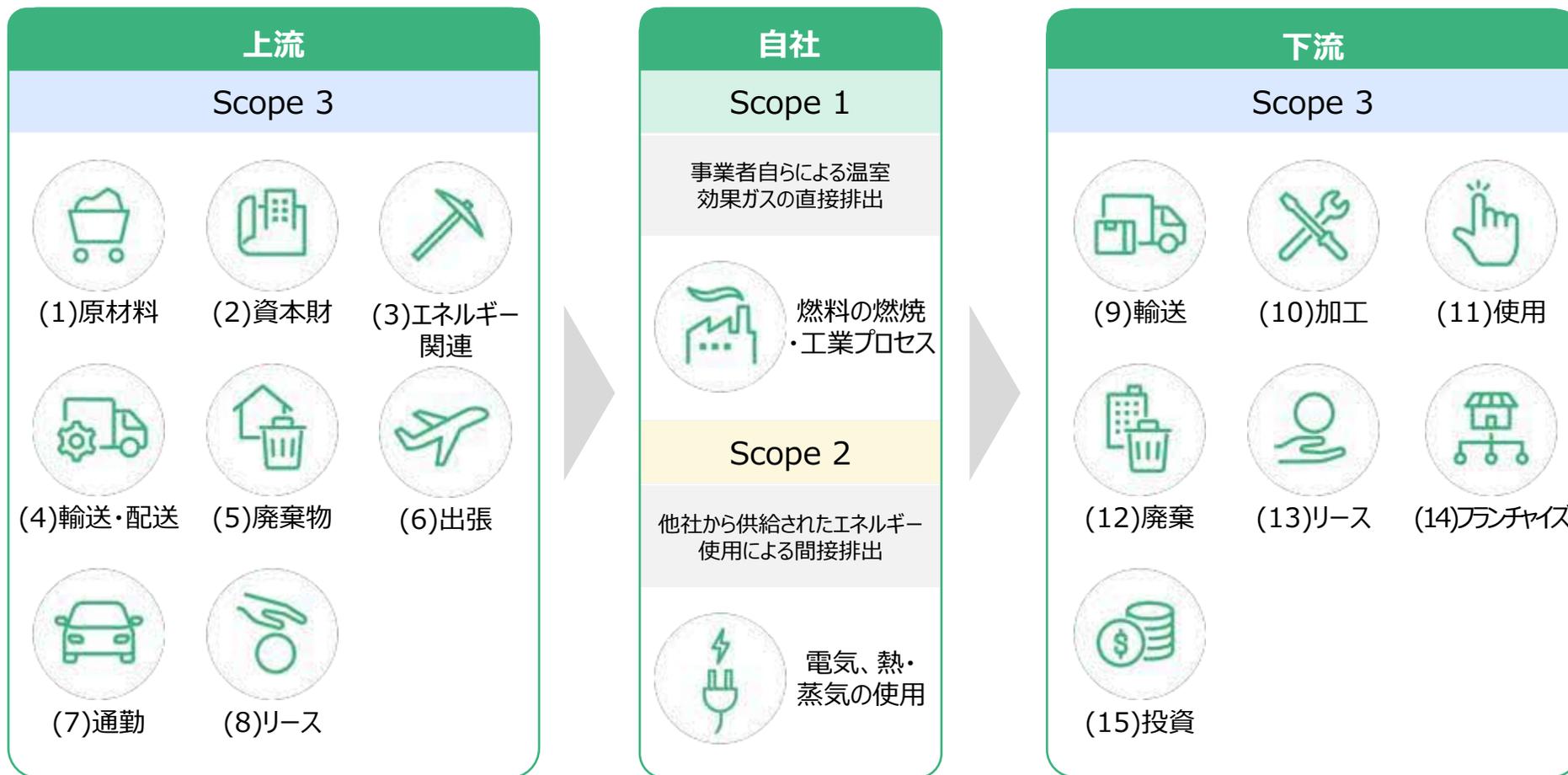


生活者：環境配慮ブランドが選ばれる時代

- ✓ 環境配慮に敏感と言われる若い世代が消費のメインとなりモノやサービスを選ぶ基準が変化
- ✓ 「環境への取り組み」を基準に就活する学生が増加

環境配慮は企業が存続していく上で重要なテーマに

「GHGプロトコル」とは温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準
ポイントは「Scope1～3の3つの範囲があること」「自社のみならず取引先の排出量も算定対象であること」



Scope3は、取引先の排出量が算定対象となり、自社努力だけでは削減できないのがポイント
取引先間で協調して排出量の削減に取り組ませることを目的に設計

Scope1&2のみ算定する場合

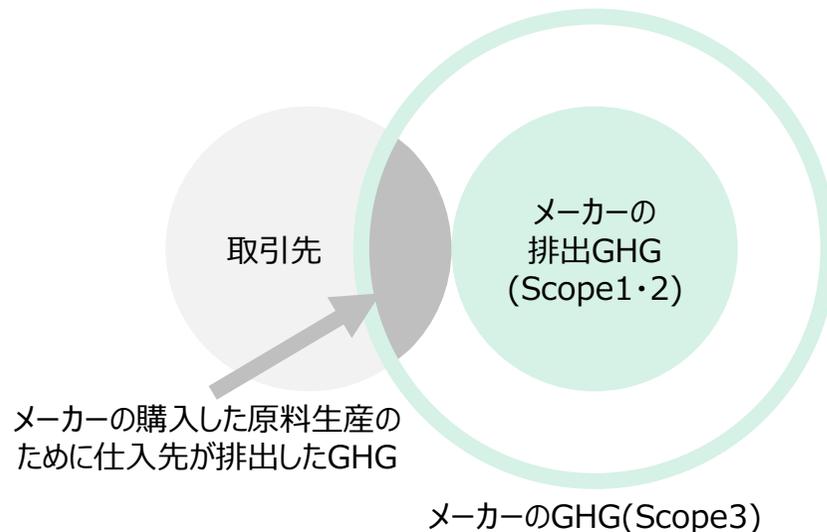
重複は発生しない



取引先の排出量は関係がない

Scope3まで算定する場合

取引先の排出量と重複する部分が発生



⇒ 企業間で協調して排出量を削減する
or
排出量の少ない企業から購入する

CO2排出量は、活動量に排出原単位を乗じることで算定

活動量

事業者の活動の規模に関する量



排出原単位

活動量当たりのCO2排出量

活動量の例



電気の使用量



貨物の輸送量



廃棄物の処理量



排出原単位の例

電気1kWh
使用あたりのCO2排出量

貨物の輸送量
1トンキロあたりのCO2排出量

廃棄物の焼却
1tあたりのCO2排出量

出典：環境省「サプライチェーン排出量～算定編～」

INDEX

1

脱炭素市場動向

2

zeroboardの概要

信頼性、操作性、ネットワーク効果を兼ね備えたGHG排出量算定・可視化クラウドサービス

信頼性

- ✓ ISO14064-3に準拠した検証手順に基づいて妥当性の保証
- ✓ ゼロボード社はISMS (ISO27001) 取得済

実績と操作性

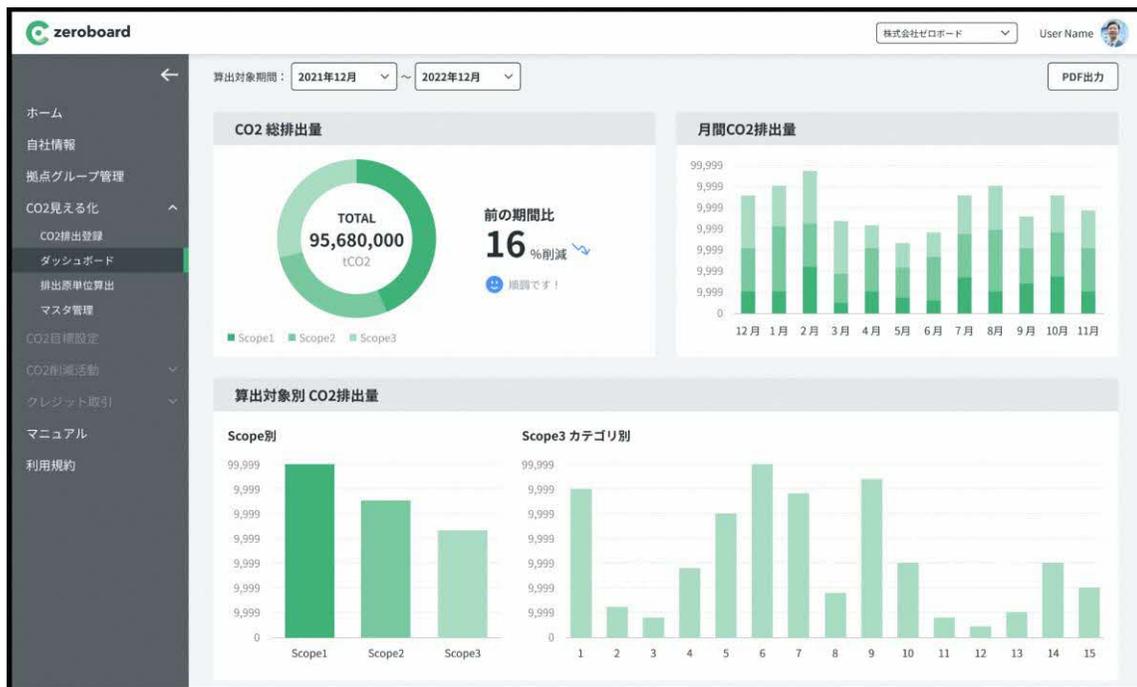
- ✓ 2,000社以上への導入実績があり、顧客フィードバックにもとづく操作性には定評があります

ネットワーク効果

- ✓ サプライヤからの一次データの取得、納品先へのデータ連携機能を有し、ネットワーク効果の高いエコシステムの構築を推進しています

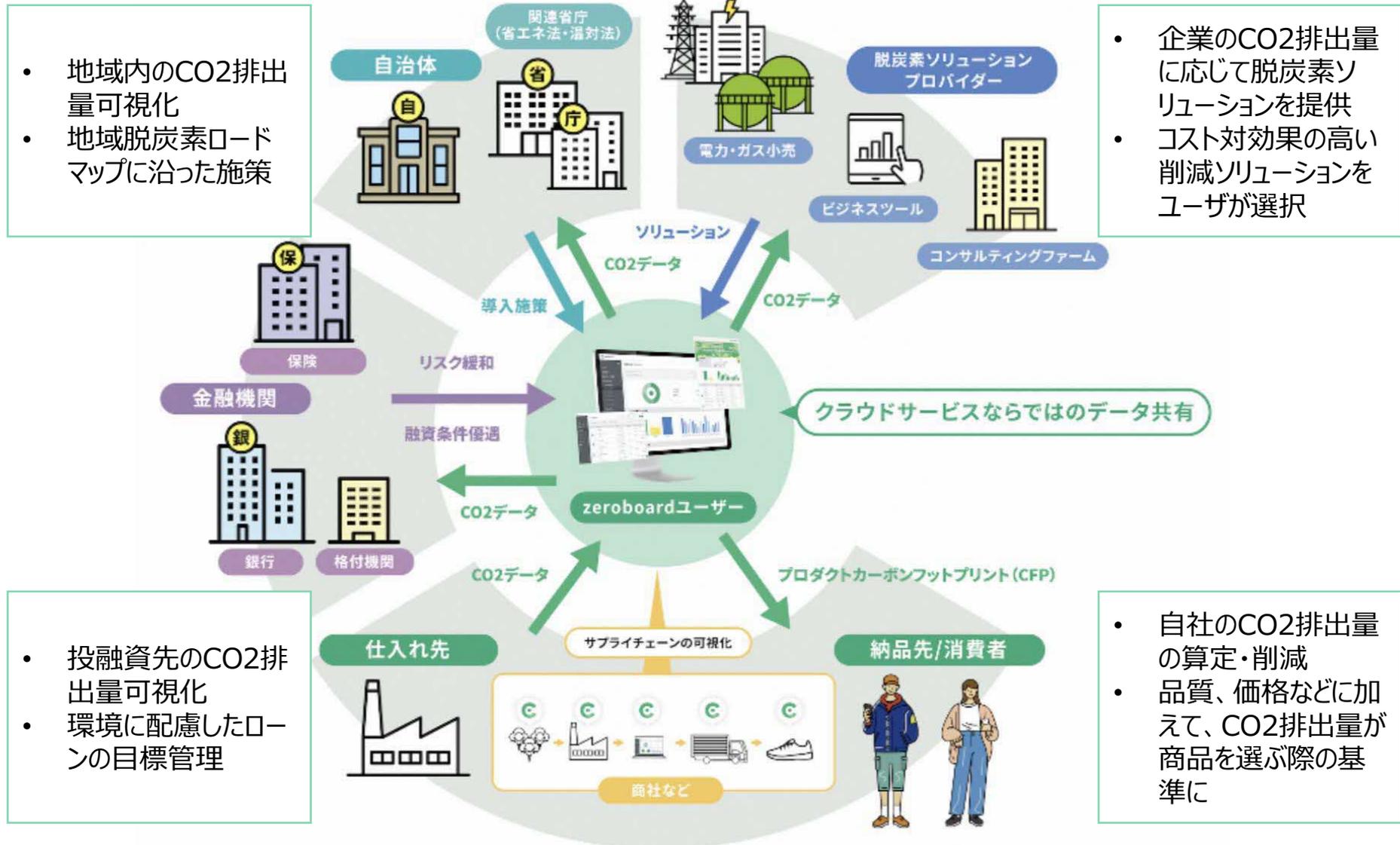


入力データを元にCO2排出量を瞬時にグラフ化。表示形式はScope、拠点、期間ごとなどカスタマイズが可能



- <表示例>
- ScopeごとのCO2排出量
 - 拠点別CO2排出量
 - Scope3カテゴリごとのCO2排出量
 - 年別・月別CO2排出量

エコシステムの構築による、ユーザ企業の脱炭素化を支援



算定し精緻化した後の削減に向けた取組みを、アライアンスパートナー様と一緒に提案いたします

（提携パートナー数は国内最多 当社調べ）

<p>金融</p>	
<p>電力・ガス</p>	
<p>商社</p>	
<p>その他</p>	
<p>自治体</p>	

Scope1-3の開示が求められる上場企業を中心に、中堅中小企業など幅広い企業が利用

脱炭素経営の第一歩であるGHG排出量の算定と可視化に多くの企業が取り組み始めています

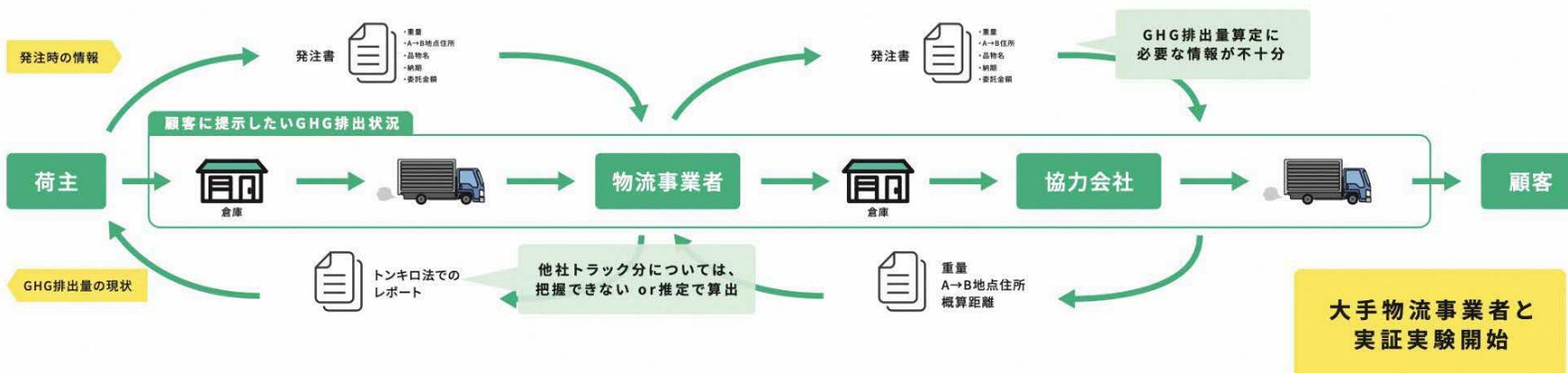
上場企業を中心に
約**2,200**社
に導入

zeroboard導入企業の一例

<p>製造業</p> <p>TOMOWEL 共同印刷株式会社 go top YONEX</p> <p>藤倉化成株式会社 ZACROS ヤマサ醤油株式会社</p> <p>化粧品製造販売業 KOSÉ</p> <p>半導体製造装置メーカー SCREEN</p> <p>電機 HITACHI Inspire the Next</p> <p>化学品・飲料・金属加工品製造販売業 カーリットホールディングス株式会社</p> <p>Panasonic</p>	<p>卸売業・小売業</p> <p>aoiGROUP KOBIRA シナネンホールディングス</p> <p>SCF 住商フーズ株式会社 住友商事 豊田通商</p> <p>NAGASE HTC 原研物産株式会社 YAMAZEN</p>	<p>美容品</p> <p>IME</p>	<p>建設業</p> <p>SAKAI</p>	
<p>エネルギー</p> <p>Iwatani</p>	<p>アパレル業</p> <p>株式会社 日本ホームスパン</p>	<p>サービス業</p> <p>CAPLAN CORPORATION 国際航空 JAC Recruitment YAMADA Consulting Group HITOWA GROUP</p>	<p>産廃業</p> <p>有限会社 サトー工業</p>	<p>食料品</p> <p>瑞宝軒</p>
<p>不動産業</p> <p>OPEN HOUSE GROUP</p>		<p>金融業・保険業</p> <p>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社</p>		

プロダクト構想

- 多重下請け構造に対応できるzeroboardによるデータ連携機能
- 任意の粒度での算定機能（粒度：物流センター、ルート、輸送種類、荷主毎、貨物毎、共配等）
- 国際物流への対応（陸・海・空・倉庫・港作業等） ● TMS、NACCSなどの物流システムとの連携



zeroboard logisticsによる算定

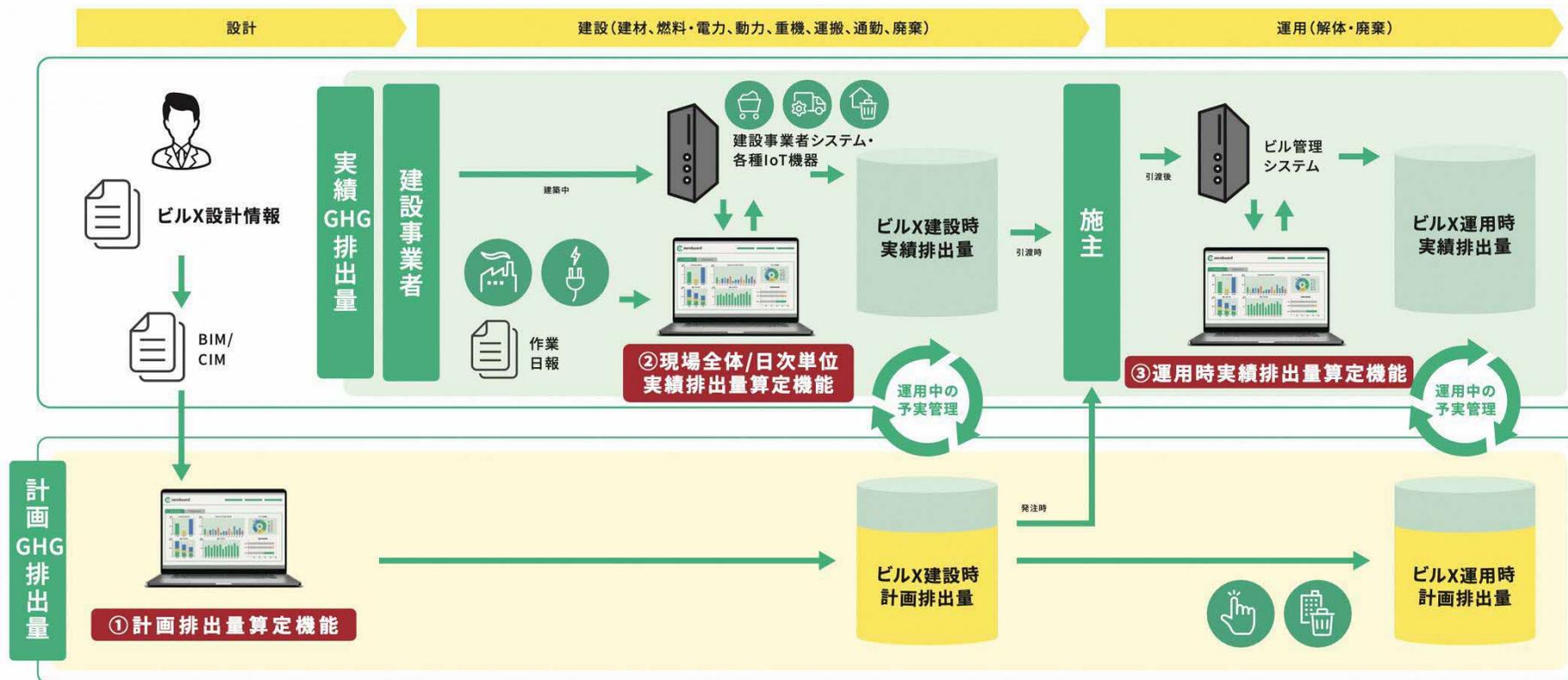


国際輸送イメージ



プロダクト 構想

- 設計段階で、BIM/CIMとの連携により、建築物の計画排出量を算定
- 施工段階で、建設事業者システムや日報データ取得により、現場全体/日次単位の実績排出量を算定
- 運用段階で、ビル管理システム等からのデータ取得により、建築物全体/テナント単位の実績排出量を算定



現状取組み

①設計段階における計画排出量、②施工段階における現場実績排出量、③運用段階における建築物実績排出量の算定機能について、それぞれ業界最大手企業との要件定義・試験運用中です。

ESG経営の国内第一人者の夫馬氏、LCA（ライフサイクルアセスメント）の第一人者の伊坪氏を顧問に迎え、当社サービス設計、開発およびカスタマーサクセスにおけるお客様ご支援について、強力なバックアップを頂いております。

顧問



夫馬 賢治 氏

（株）ニューラルCEO。戦略・金融コンサルタント。環境課題や社会課題に対応した経営戦略や投資の分野で東証一部上場企業を数多くクライアントに持つ。環境省のESG金融分野の審査委員。NHK、日経新聞、プレジデント、フォーブス、海外CNN、ワシントン・ポスト等での出演・寄稿・取材多数。依頼講演過去50回以上。ハーバード大学大学院在籍。サンダーバードグローバル経営大学院MBA取得。東京大学教養学部国際関係論卒。

著書に、『超入門カーボンニュートラル（講談社+a新書）』（講談社、2021）、『ESG思考 激変資本主義1990-2020、経営者も投...』（講談社、2020）、『データでわかる 2030年 地球のすがた』（日本経済新聞出版、2020）など

顧問



伊坪 徳宏 氏

東京都市大学環境学部教授、同大学総合研究所サステナビリティ学連携研究センター長。1998年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。博士（工学）。産業環境管理協会 LCA開発課研究員、産業技術総合研究所 LCA研究センター研究員・同 LCA手法研究チーム長、武蔵工業大学准教授、東京都市大学准教授を経て、2013年より同大学教授、2016年より同大学大学院環境情報学研究科長、2022年より同大学総合研究所サステナビリティ学連携研究センター長。

著書に、『LIME3ーグローバルスケールの LCAを実現する環境影響評価手法』（丸善出版、2018）、『ローカーボンライフ！-温室効果ガスを「知って」、「習慣を変える」82データ-』（オーム社、2010）、『環境経営・会計【第二版】』（有斐閣、2012）など。

カーボンニュートラル実現に向けた各種コンソーシアムに参画

名称	概要	主管	ゼロボードの役割
カーボンフットプリントの算定・検討等に関する有識者会議	カーボンニュートラル実現のためのサプライチェーン全体での排出削減に向けて、グリーン製品市場を創出し、日本の成長を促進するためのガイドライン等を作成する検討会	経済産業省	有識者会議の委員に代表の渡慶次が就任
GXリーグ基本構想 	2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い持続的な成長実現を目指す企業群が官・学と協働する場	経済産業省	賛同企業として参画
Green x Digital コンソーシアム 	環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて、我が国の産業・社会の全体最適を図ることで、2050年CNの実現に寄与することを目的とした組織	JEITA (電子情報技術産業協会)	正会員として参画
一般社団法人 グリーンCPS協議会 	サプライチェーンでの様々なGHG排出を集積してデータ化し、各種意思決定に必要なデータを蓄積相互利用することを目的とする検討会	サプライチェーン排出量 データ分科会	分科会主幹事として参画

経済産業省 / カーボンフットプリントの算定・検討等に関する有識者会議 https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/001.html

経済産業省 / GXリーグ基本構想 (<https://gx-league.go.jp/>)

JEITA (電子情報技術産業協会) / Green x Digital コンソーシアム (<https://www.gxdc.jp/>)

一般社団法人 グリーンCPS協議会 / サプライチェーン排出量データ分科会 (<https://greencps.com/>)